

第3回東海村“自分ごと化”会議 議事概要

参加者	・ 会議参加者 17名
コーディネーター	・ 伊藤伸（一般社団法人 構想日本 総括ディレクター）

■施設見学と第2回会議の振り返り

東海第二発電所等施設見学（東海村 防災原子力安全課 山路）

- 5月22日に、自分ごと化会議参加者を対象に、東海第二発電所等施設見学を行った。参加した13人は、東海第二発電所建屋内と、安全対策工事の状況を見学した。
- 見学後に実施した参加者アンケートに記載された質問に対し、日本原子力発電株式会社より回答があったため、アンケート結果を取りまとめた資料に記載した。
（以下、質問と回答の概略を抜粋）
 - （質問1）原子力発電の燃料となるウランは、将来にわたって数十年から先も安定供給が可能か？
 - （回答1）ウランは先進国からも産出されており、複数の国から輸入している。国外から輸入していることに変わりはないが、石油のように1点に集中していないので、安全かつ安定的に供給可能と考えている。
 - （質問2）緊急時の所内電力供給用の電源車は、施設敷地へ浸水があっても走れるのか？そのエリアは浸水しない高さなのか？
 - （回答2）福島第一原子力発電所事故を踏まえ、電源車やポンプ車を配備するとともに、津波で押し寄せた瓦礫を撤去するためのホイールローダーも準備している。あわせて緊急時の体制・要員の確保や各種訓練等により、速やかに対応ができるよう備えている。
 - （質問3）20年稼働の為に安全対策費用をかけてやる必要があるだろうか。警備員の多さに驚いた。安全対策だと思うが、コストが高くなると思う。
 - （回答3）国の許認可の結果を反映して実施される東海第二発電所の安全性向上対策は、稼働の有無に関わらず必要と考えている。

※詳細は、会議資料 1 日本原子力発電(株)東海第二発電所等の施設見学アンケートまとめ」を御覧ください。

第2回会議の振り返り（構想日本 伊藤）

- 第2回で参加者に記入いただいた改善提案シートについて、現状の課題を「原発の安全性」、「原子力を活かしたまちづくり」、「情報の共有」、「代替エネルギー」の4分類に整理した。
- 各課題に対して、個人・地域・行政・原子力事業者など、それぞれが何に取り組んで行けば良いか、参加者からの提案内容を、会議資料3『第2回東海村“自分ごと化”会議「改善提案シート」』に取りまとめた。

※詳細は、会議資料3『第2回東海村“自分ごと化”会議「改善提案シート」』を御覧ください。

■第3回会議の進め方

説明：第3回会議の進め方（構想日本 伊藤）

- 前回の改善提案シートに基づいて議論するのではない。前回の改善提案シートの取りまとめ結果は、前回の議論内容を振り返るための参考資料である。
- 今回の会議では「原子力防災」と「原子力と今後のまちづくり」について議論する。
- 東海村広域避難計画案と水戸地方裁判所の「東海第二原子力発電所運転差止等訴訟」判決（3月）に係る村長談話、まちづくりに関する村の計画について、それぞれ村から説明を受けたうえで協議する。

■「原子力防災」について

説明：東海村広域避難計画（案）（東海村 防災原子力安全課 山路）

- 国の指針により原子力災害の影響が及ぶ可能性がある地域は「原子力災害対策重点区域」に定められており、区域によって避難方法が異なる。
 - PAZ（予防的防護措置区域）：概ね半径5km圏内。住民数は6.5万人。
 - UPZ（緊急防護措置区域）：概ね半径5～30km圏内。住民数は87.5万人。
- 東海村の避難先は、取手市・守谷市・つくばみらい市であり、この3市とは広域避難に関する協定を結んでいる。
- 災害時の原子力施設の状況に応じた「緊急事態区分」が3つ（警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態）設定されており、区域とこの区分に応じて、自ら避難行動が取れる方、避難に配慮が必要な方それぞれの防護措置が設定されている。

- 東海村では、広域避難計画（案）をもとに、広域避難訓練を過去3回実施している。
 - 1回目：参加者 240 人（平成 29 年度）
 - 2回目：参加者 171 人（平成 30 年度）
 - 3回目：参加者 250 人（令和元年度）
- 3月の「東海第二原子力発電所運転差止等訴訟」の水戸地裁判決では、広域避難計画が争点の一つとされ、段階的避難等の防護措置が、実現可能な広域避難計画及びこれを実行し得る体制が整えられていると言うにはほど遠い状態などとして、東海第二発電所の運転差止を求める請求が認められた。
- 村は「広域避難計画の実効性確認・向上」と「広域避難に関する住民理解の普及・促進」に取り組んでいる。

自分ごと化会議に参加したきっかけ（初参加者より）

- 東海村の村民として「知ることが大事」だと思い参加した。
- 原発関係で働いているので、自分の考えが偏っているのではないかと考え、色々な方の意見を聞きたいと思った。また、子供と共に暮らす親として、これからどのように生活していくかを考えたいと思い参加した。

協議：広域避難計画と緊急時の避難行動（避難場所や行く方法）

- 学校で配られた資料を子供から貰い、それを見て知っていた。
- 仕事関係で見たことがあり知っていた。
- 今日の会議資料で初めて知った。
今説明を受けつつ資料を見ていたが、まだ自分がどのような避難行動をとれば良いか想像できていない。実際に緊急事態が起こってしまった場合のことを考えて不安になった。
- 水戸地裁の判決は「避難計画等防災体制は不十分」というものだ今回知った。自分は村からの説明を聞いて、資料を読むとよくできていると感じた。どの点が不足していて、どういう課題があるのか知りたい。

川又：（東海村原子力防災安全課長）

今説明した広域避難計画は未だ“案”の段階であり、正式には策定に至っていない。
PAZ・UPZの14市町村に、広域避難計画の策定が定められているが、うち、策定済

みなのは5市町村のみである。

策定までには解決すべき課題があり、実効性の検証も必要だと考えており、避難訓練を継続実施していく方針である。

- いつから計画づくりを始めたのか。また、なぜ案のままになっているのか。

川又：平成28年3月からパンフレット発行や住民説明会を始めた。

案の状態住民へ説明し、実効性を検証したうえで正式に策定したいと考え、取り組んでいる途中であるため、案のままになっている。

伊藤：いつまでに策定するという期限は決まっているか。

川又：決まっていない。

- 住民への避難指示の手段は決まっているか。

川又：テレビ、ラジオ、防災無線、エリアメール、ホームページ、SNS、広報車などを活用することとしている。

- 避難場所の看板を見かけたことがない。経路・導線を分かりやすくしてくれれば、混乱や道路渋滞も緩和されると思う。

ひたちなか市で行われたパネルディスカッションでは、広域避難時の避難場所に駐車場が確保できておらず、1人当たりの居住面積も非常に狭いと聞いた。

川又：都市部への避難時には駐車場の問題が取り上げられているが、東海村では、駐車場問題はそれほど大きく取り上げられていない。訓練の中で駐車場が不足するかは検証してきており、避難場所の駐車場不足は大きな問題とは捉えていない。

- 東海村は“案”の段階であるから、計画策定済みの5市町村に含まれていないということか。また、未策定の9市町村は全て“案”が存在しているのか。

川又：東海村は5市町村に含まれていない。他の自治体は“案”になっている自治体と、その前段階の“方針”がある自治体がある。他の自治体の状況については、はっきりとはお答えできない。

協議：避難先、避難方法、避難訓練

- 避難行動の資料を読みながら、自分が避難する場合は、避難所ではなく、村外に住んでいる身内の所に行こうと思った。

- 私の家庭には小さい子供がいる。家族は「在宅の避難行動要支援者，乳幼児」に当てはまる。避難する場合は一時集合場所からバスで避難所へ行くことになると考えながら資料を読んでいた。
- 家族と話をしている中では，自家用車で避難するつもりでいるが，東日本大震災のときの状況を考えると，自家用車で移動も困難になるのではないかと不安がある。

伊藤：行政では，村民の避難先や避難手段の傾向は把握しているか。

川又：令和元年度のアンケート調査結果（対象 1500 人・回答率 38%）では，回答のあった村民の約半数が「村が指定した避難所に行く」という結果だった。

「そのときになってみないとわからない」という回答者も合算して考えると 70%ほどの方が，緊急事態の際には村が指定した避難所に避難すると想定している。

また，移動手段を「バス」と回答した方は 14%だった。これらを加味して村では避難所や避難方法の検討を行っている。

- 避難計画の説明を聞き，自分も緊急時の避難方法について考えた。疑問に思ったのだが，計画策定担当者や避難時に役割が充てられている方は，実際に避難経路や避難所へ足を運び，現地確認しているのか。

川又：避難所に関しては，村役場の職員が現地調査を行い，また，近隣住民にも聞き取りを行いながら，避難所と駐車場を定めている。

避難所がどこにあり，どういう配置・平面図になっているかは，現地の情報を確認し，避難ガイドマップに記載している。また，避難所は現在も見直しを続けている。

住民の方々においては，避難訓練等で現地に行く機会を設けて，現地の様子を御覧いただく機会を増やしていきたいと考えている。

伊藤：実際の避難時，渋滞や災害によって移動が困難になる可能性があるが，こうしたリスクの回避について，行政の考えを聞きたい。

川又：移動に関しては，国・県と協力しての交通規制を含めた，より大規模かつ広域的な訓練を行って検証したいと考えている。これまで行った 3 回の避難訓練は，東海村が主導しているものであるため，十分に検証できていないという課題がある。

協議：計画の課題と解決方法

- 避難訓練があることは知っていたが，参加したことはない。課題解決のためには，とにかく訓練を実施し，結果を評価し，改善していくことが重要だと思う。
- 交通の問題については，渋滞を避けるためには”一斉避難”ではなく”時間差避難”という

方法を考えていく必要はあると思う。

避難訓練に、これまで参加したことはないが、次からは参加したいと思う。

- 渋滞情報は車のナビやスマートフォンで取得できる。また、避難所の混雑状況や道路の破損・工事の状況についても、スマートフォンなどのデジタル技術を活用して課題解決できるのではないか。
GPS・スマホなどを活用したプッシュ通知で、リアルタイムでメールなどで状況が配信されてくれば良いと思う。
- もっと地域住民に避難訓練を行うことを知らせる方法があると良い。例えば避難所となっている学校単位でのアナウンスなど。

伊藤：参加者の皆さんは、避難訓練の重要性を感じており、次回からは参加したいという方もいる。

昨年はコロナの影響で中止したとのことだが、今年度以降の実施に向けて行政の意見を聞きたい。

川又：新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新たに感染症対策が大きな課題になっている。現在はまだ予定はしていないが、感染症の収束状況を見て判断していきたい。

協議：実効性の検証と“案”という状況について

- 時間の経過に合わせ、内容を変えていくべきものだと思うので、すぐに確定をするのは難しいのではないか。
- 避難訓練などをおし、一つずつ検証していくことが重要だ。
- 実効性の検証は重要だと思う。
- “案”や“方針”という曖昧なものではなく、一度“計画”として策定し、そこから改善して行けば良いと思う。
また、避難訓練等の目的は「計画の実行性を検証し担保すること」のように聞こえてしまうが、そうではなく「緊急時に避難すること」だ。
- “案”のままでは避難する方にも行政にも迷いが生まれるのではないか。「今、災害が起こったらどうするか」と考えると、“案”ではなく正式な“計画”があるべきだと思う。一度“計画”としたあとに随時見直す方が良いと思う。

川又：現在は“案”となっているが、村民の皆さまに広くこの内容を知っていただいて、緊急時に避難していただけることを目的としており、また、避難訓練も実効性の検証や改善点の洗い出しに役立つが、それを目的と捉えて行っているわけではない。

伊藤：この計画の目的は「原発の再稼働に向けての計画を立てること」ではなく、「災害が起きた場合に避難すること」だ。

伊藤：計画の内容に東海村の特徴はあるか。

川又：東海村独自の特徴はないが、東海村特有の課題が判明した場合は、随時その課題に対する解決策を取り入れていきたいと考えている。

■「原子力防災」の協議内容概略

- 広域避難計画は、14市町村で策定することとなっている。現状では5市町村が策定済みで、東海村を含む9市町村は未だ“案”や“方針”の段階で、策定には至っていない。
- 広域避難計画は「実行性が担保された計画」にする必要がある。
- 東海村広域避難計画（案）は、“案”ではない正式な計画とする時期は未定である。村の行政は、実効性を十分に検証してから確定したいと考えている。
- 現状の課題の中には、交通に関するものも多く、参加者からは渋滞対策や駐車場確保を重要視する声があった。
- 訓練の目的は「計画の実行性を担保すること」ではなく、計画の目的も「原発の再稼働に向けての計画を立てること」ではない。目的は「災害が起きた場合に避難すること」だ。
- “案”のまま検証を進めるとしても、一度“計画”として確定するとしても、継続して内容を見直し、訓練などを通じ実効性を検証して、課題解決・改善していくことは重要だ。

■「原子力と今後のまちづくり」について

説明：東海村内の原子力関係事業所（東海村 防災原子力安全課 山路）

- 東海村には、原子力関係事業所が計11か所立地している。
- 原子力施設周辺の安全確保と住民の健康保護及び地域の生活環境保全を目的に、11事業所全てと原子力安全協定を締結している。
- 主要3事業所として、日本原電のほか、原子力科学研究所（研究用原子炉や安全性研究施設、加速器施設等）、核燃料サイクル工学研究所（核燃料サイクルに関する技術開発、使用済み燃料の再処理・技術開発やプルトニウム燃料の開発・製造技術開発等）が挙げられる。

説明：原子力と今後のまちづくり（東海村 産業政策課長 秋山）

- 令和2年度より、第6次総合計画と総合戦略がスタートしている。

- この計画の中に「産学官の連携による『新たな科学技術を活かした』新産業の創出と働く場の確保」を掲げている。
“科学技術の進展”に、市町村単独で取り組んでいるのは全国的にも珍しい。
- 達成するための取り組みとして、科学技術の研究開発を行っている企業への補助（イノベーション創出支援補助金）や、原子力関連企業と大学・高校などの教育機関と協力して人材育成（原子力産業育成支援事業）を行っている。
- 人材育成の例として「原子力人材育成・確保協議会」がある。令和3年4月現在、原子力関連施設の安全管理・保守点検などを行う地元の原子力関連企業を含めた普通会员（企業）13社、村内にキャンパスがある茨城大学を含めた特別会員（大学等）24団体が参加している。

協議：産学官の連携と、数十年先まで将来を見据えた東海村のまちづくり

- 教育・学びが重要。村内に小学校・中学校・高校はあるが、高校を卒業した若者は村外へ出て行ってしまう傾向がある。インフラが整っていて、技術者が集まっているまちなので、学ぶ場がもっとある方が良い。それによって若者の増加も期待できる。
- 税金が大事だと思う。東海第二原発がなくなったときに、税金をどのように維持していくのか。
村に質問だが、土地や住宅の整備を進めて住民を増やして税金を得ていたり、大企業を誘致するなど、やり方はいくつかあると思うが、税金の増強に関する方針はあるか。
山田村長：東海村に、企業を誘致できる規模の工業用地が少ないため、大企業を誘致する考えはない。工業用地の開発予定も今のところない。
定住促進には取り組んでおり、そのための宅地の造成を進めている。また、「新産業創出」として、新しいものを生み出す創業支援をしており、原子力という科学技術を活かした研究開発型の企業の創業によって、雇用の場を生み出せればと考えている。
- 企業誘致をする予定がない中で、原子力発電所に頼らず、これから先の東海村の財政を維持するための柱はまだ見つかっていないと感じる。
- JCO の臨界事故などを振り返ってみたりするが、まだ私は原子力のことは全く分かっていない。わかっていないから不安があるし、同じような不安を抱える方は多いと思う。原子力の良いところと悪いところを次の世代に伝えていくことが大事で、それが現状を変えていくこと・新しい考えを増やしていくことに繋がると期待している。
まずは施設ごとにどういうことをやっているのかを分かりやすく周知していくことから始めていければ良いと思う。
- 私は原子力関係の会社に勤務していて、会社では高校生などを対象にしてインターン

シップの受け入れなどを行っている。高校生本人は「原子力」に抵抗はないが、親世代からは福島の影響から、不安を感じているという話を聞く。時間をかけて安全対策の内容をしっかりと見ていただき、納得してもらえないと感じる。

- 先日の施設見学でも使用済み核燃料保管キャスクを見学した。使用済み燃料の保管はリスクが低いので、それを受け入れることも、他の地域にはできないが東海村にはできることの一つ。これによって税収も得られるのではないかと。
- 周囲から、将来的に東海村を出たいと言っている子供が多いと聞く。その理由が「原子力があるから」なのか「原子力がなくなると、それ以外の働き口がなくなるから」なのかはわからない。把握して見直さないと「原子力は怖い」というだけの話ではすまない。

伊藤：人口流動に関する情報や若い世代が東海村から流出する原因を踏まえた取り組みなど、村が把握している範囲で教えてほしい。

秋山：今答えられる範囲で、高校生のインターンシップに関する情報がある。原子力人材育成・確保協議会では高校生のインターンシップを受け入れており、保護者にも事業所を見学していただく機会を設けている。高校生の受け入れ実績は、令和元年度は34名、令和2年度には42名であった。

伊藤：東海村では、全国的な傾向と同じく、若い世代の人口減少は続いているのか。

秋山：この場では根拠資料がないため回答できない。

- 大洗研究所では、原子力を利用した水素製造の研究をしていると記憶している。同様に、東海村の原子力発電関係施設を、発電ではなく水素製造などの脱炭素分野など、他のエネルギーについての先進的な研究・実用化はできないか。
- 以前の会議で、水素エネルギーは話題に出なかった。前回のアンケートにも記載したが、ぜひ水素エネルギーのことを東海村の行政でも考えてほしい。

山田村長：

脱炭素・カーボンニュートラルについては、県で新たに港湾の中でカーボンニュートラルの実践プロジェクトが始まる。原子力発電所の水素利用は、一部研究されているものの、東海村ではまだ実行には移らないと考えている。石炭火力発電所における石炭比率を抑える取り組みが常陸那珂火力発電所で行われるかも知れないので、東海村としても関わっていききたい。

原子力と水素を直接結びつけるところまでは至っていないが、段階を踏んでそのようなことを進めていきたいと考えている。

協議：東海村の魅力

- 東海村は、茨城県内の住みたい町ランキングで2位だという情報を見た。行政による福祉が行き届いていて手厚いサービスが受けられる。
こうしたまちづくりには交付金などの原子力による恩恵がある。私は原電を応援しているわけではないが、単に原子力に反対するだけでなく、住民自身もう少し考えてみなければいけない。
- 東海村は、原子力以外の災害リスクは他地域と比べて低い。そして防災について、村民も行政も他地域より真剣に考えている。だから「安全なまち」と打ち出せる。
- 無責任かもしれないが、原子力関連施設が豊富にある、こういう村があってもいいのではないか。住みたくないのだったら住まない。好きで来たいなら来ればいい。
- 原子力以外の産業の育成も必要だと思う。人に優しい、自然に優しい産業がもっと発展してほしい。
- 以前の東海村は、原子力研究に関しては唯一無二の存在だった。しかし今は、原発は停止中で、他地域にも多くの研究施設ができてきている。
原発を再稼働してほしいわけではないが、原子力を軸にしたまちづくりによって、東海村の唯一無二性を打ち出していけば、自分のように東海村に住んでいく人が増えると思う。
- 山田村長：原子力についての多くの課題を解決するため、原子力研究開発機構を中心に、研究開発・技術開発を進めている。
まだ先の見えないこともあるが、原電は国内でいち早く商業用炉の廃止を手がけており、廃止措置については、まだまだ東海村が先陣を切っている。
産業として成り立つまでには時間がかかると思うが、研究開発によって、発展していくことで、それがまた新しい産業に結びつく可能性がある。研究開発の過程で生まれた要素の中から新しい産業の種ができることを期待している。
- 郷土愛と、それを育む環境がほしい。
そのためには、企業が敷地を開放して祭りなどの催しを開き、地域住民との関係性を深めることも重要だと思う。
- 個人としても、自分のまちを「原発」があることで貶めすぎることは良くない。
- 東海村には原発があるというネガティブな要素を、思い切って「科学技術の最先端です」とPRしたほうが、原子力を活かした東海村の魅力・強みになると思う。
原発がなくなっても、原子力関係の仕事は色々なかたちで残り続けると思う。
- 私は東海村に越してくるとき、別の地域と悩んだが、決め手となったのは福祉が充実していることだった。これは東海村の強みだ。

伊藤：前回の「改善提案シート」の中に、「まちづくりのことを議論する場をもっとつくった方が良い」という提案があった。総合計画をつくるときには、そういう機会があっ

たのかと思うが、現在、行政で住民の意見を取り入れるための取り組みはあるか。

秋山：原子力協議会、商工会、観光協会などの各種団体とのやりとりの中で、住民や企業の声を、できるだけ吸い上げていきたいと考えている。

伊藤：自分ごと化会議における参加者意見も十分参考になると考える。

■「原子力と今後のまちづくり」の協議内容概略

- 原子力関係の事業所は村内に 11 か所ある。
- 総合計画、総合戦略の中に「科学技術の進展」が書かれている。
- 学校の授業でも「東海村の歴史」として原子力のことに触れている。
- 行政の計画には企業誘致の予定は無い。定住促進には今後も継続して取り組む。
- 原子力関係企業と地域との接点として、企業は催しのほか、高校生インターンシップ受け入れと、その保護者の施設見学などがあり、地域と企業が密接に関わっている部分もある。
- 村では、原子力と水素を直接結び付けるところまでは至っていない。
- 廃炉に関する研究開発は国内で見ても進んでいる。今後、関連する技術などが新たな産業を創出できるかは、まだわかっていない。
- 他地域からの使用済み核燃料の受け入れも、東海村の持つ原子力関係技術を活かした新たな産業の一つになるかも知れない。
- 原子力・原発というリスクを持っているからこそ、真剣に安全のことを考えてきたからこそ、「安全なまち」ということをもっとPRできないだろうか。
- 東海村は「住みたい街ランキング」で県内2位になっている。評価の高い行政サービスの充実の背景には、前回会議の議題にもあった交付金も関係している。
- 今回のテーマの原発をどう捉えるかというのは、この自分ごと化会議で結論を出すことではないかも知れないが、一人一人考えていく必要がある。
- 郷土愛と、それを育む環境がほしい。
そのためには、企業が敷地を開放して祭りなどの催しを開き、地域住民との関係性を深めることも重要だ。
- 自分のまちを「原発」があることで貶めすぎることは良くない。
- 東海村には原発があるというネガティブな要素を、思い切って、科学技術の最先端だと振り切ってしまったほうが、原子力を活かした東海村の魅力・強みになると思う。
- 原発がなくなっても、原子力関係の仕事は色々なかたちで残り続けると思う。

■総括

山田村長：広域避難計画は、つくればいいというものではなく、実効性を大事にして慎重に進めている。まずは役場自体がちゃんと動けなくてはならない、そして住民にどう伝達し、最終的には、住民がいかに関心を持って行動に移せるかが重要だ。

訓練に参加する方はまだ少なく、今日の会議で初めて訓練のことを知ったという方もいる。今日の会議に参加した皆さんは自分ごととして受け止めていただいたと思う。今後は、周りの方々にもお伝えいただき、さらに防災への関心が高まることを期待している。

「原子力と今後のまちづくり」というテーマは難しい。私自身「このまちは原子力を強みにまちづくりを進めていきます」と、はっきりとは言えない。

しかし、原子力は発電だけではなく、様々な科学技術によって成り立っている。その研究開発を総合的に行っている事業所・機構・研究所が存在することは、東海村の強みだと思っている。

雇用の場、若者たちの就職の受け皿としての原子力は、年々厳しい状況になると思う。事業所は、時代の流れによって価値を変えていく。大きな事業所に依存せず、小さくても新しいサービスを始めたいと、そういった新しいチャレンジができるような村にしていきたい。

高校生、大学生、一度は村を出た若者たちが「東海村は魅力的だ。東海村に住んでみたい」と思い、定住してもらえそうな、しっかりとしたまちづくりをしていきたい。

伊藤：村長と同様に、私も、参加者の皆さんが自分ごとで考えてくれていると感じた。

テーマだった避難計画やまちづくりについて、帰った後、家族や知り合いにお話ししたきたい。考える人が増えれば増えるほど、より良いまちになっていくと思う。ぜひ広めてほしい。

■事務局より事務連絡

- 次回の第4回会議は、9月または10月に開催を予定している。
- 会議外の取り組みとして、原発事故からの復興の現状を知るために、福島の見学を検討している。候補地は福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、東日本大震災・原子力災害伝承館、福島原発事故により汚染された土壌等の保管や処分に係る環境省の関係施設などから1～2か所程度を検討中。
- それぞれ、日程等詳細が決まり次第、案内文書を発送する。